

NORRIS ENGLISH LAB

2014年4月19日 Cクラス 調査結果

- ① GDP Gross Domestic Product 国内総生産 529兆円(2013年)
- ② 最近のGDP成長率 実質成長率 1.5%(2013年)
- ③ 一人当たり GDP \$36,000
- ④ 国民の個人金融資産総額 1,570兆円
- ⑤ 債務残高 750兆円 [注釈: 公債残高]
- ⑥ 政府の歳出 92.6兆円
- ⑦ 政府の歳入 92.6兆円
- ⑧ 最近の対ドル為替レート 105円
- ⑨ 固定相場制の頃の為替レート 360円
- ⑩ 変動相場制にしたのはいつ頃 1971年
- ⑪ 円高最高記録 1ドル=75円 (2011年)
- ⑫ ニクソンショックとは、1971年 金とドルの交換停止となり、1973年の世界的な変動為替相場制へのきっかけとなった。

13) 石油ショックっていつ頃の事で何が原因?

オイルショックは1973年と1979年に始まった(ピークは1980年)世界同時不況とも呼ばれる。石油価格高騰が原因で、異常な物価上昇が起こり経済が大打撃をうけた。

(原因) 第一次オイルショック: 背景にあるのは、1973年に起こった第4次中東戦争。サウジアラビアがイスラエルを軍事支援するアメリカを激しく非難、サウジアラビアを含むアラブ諸国10カ国対イスラエルの第4次中東戦争勃発。この戦争を受けてOPEC(石油輸出国機構)が原油の価格を70%も引き上げ、同時にOAPEC(アラブ石油輸出国機構)は産出量を段階的に減らし、イスラエル支援国の輸出を停止。日本はイスラエルの支援国アメリカと同盟国であったため、とばっちりを受けた。結果インフレが起こった。20%以上も上昇した物価は「狂乱物価」と呼ばれた。(トイレトペーパー買占めたでしょ)

第二次オイルショック: 1979年のイラン革命によって起こった。当時大量の石油をイランから輸入していた日本はこの影響を直接を受けた。第1次オイルショック並みに物価は高騰したが、1次ショックの経験により、影響はそこまでなかった。

14) プラザ合意っていつのことで何のこと?

プラザ合意(Plaza Agreement) [←講師注釈: 通常はPlaza Accordと言う]は、1985年日本、米国、英国、フランス、西ドイツ、先進5カ国蔵相中央銀行総裁会議(G5)における合意で、ニューヨークのプラザホテルで開かれた。合意内容には国際収支の不均衡を為替相場の調整によって是正することが含まれており、ドル高・円安から円高への契機となった。各国が為替に介入することで貿易収支の赤字で苦しむ米国を支援するのが目的で、合意前1ドル230円のレートが1987年末には1ドル120円台のレートで取引されるようになった。日本経済は一時期円高不況に陥るが、低金利政策などによって投機が加速され、1980年代末に向けてバブル経済が膨張した。

15) 最近の日経の株価 14,417円53銭(2014年 4/17)

16) バブル前の株価最高額 38,957円44銭(1989年12/29)

17) 平成の株価最低額 6,994円90銭(2008年10/28)

18) 日経株式市場って何? 株式市場とは、株式を売買する市場。国内には東京証券取引所(東証)、大阪証券取引所(大証)、ジャスダック証券取引所などがある。日経平均株価は日本経済新聞社が東証1部上場銘柄のなかで独自に選出した流動性の高い、日本を代表する主要な銘柄225種(225企業)の株価の平均。株式市場の株価水準を表す指標のなかでも、TOPIXと共に最も使われることの多い株価指標です。

JASDAQって何? ジャスダックとは、株式会社、東京証券取引所が運営する日本の株式市場である。略称は「JQ」。正式名称は、「ジャスダック証券取引所」Jasdaq Securities Exchange, inc. 元々は平成3年11月に導入された「株式店頭市場株式化システム」を指し、英文名称「Japan Securities Dealers Association Quotation System」の頭文字に由来する。現在は、株式会社ジャスダック証券取引所が開設する取引所市場を指す。ジャスダックシステムの導入により、日本店頭証券株式会社(ジャスダック証券取引所の前身)での売買がコンピュータ化され、証券取引所と同等に大量の注文の付け合せが可能となると共に、価格情報の伝達がシステム化された。それにより

投資家は証券会社の店頭端末 (QUICK 等) を通じて価格情報をリアルタイムで入手できるようになった。

19. 債券とは

国債 bond issued by the government or bonds issued by the government

地方債 local bond, local bonds, municipal bond, municipal bond or municipal bonds

20. 紙幣を発行するのは、誰?

日本銀行 Bank of Japan (BOJ)

21. 貨幣 (コイン) を発行するのは誰?

造幣局 Japan Mint

22: 日本銀行って誰が運営しているのか?

政策委員会という組織が日本銀行の最高意志決定機関であり9名の役員がいる。総裁、2名の副総裁、6名の審議委員。総裁が一番偉い。その下に15の機関を含む本店という組織があり、通貨や金融の調節などを行っている。

23: デフレとはどのような現象か?

デフレーションの略称。継続的にモノの値段が下がり続け、経済全体が収縮していくこと。モノの値段が下がると給与が下がり、給与が下がると消費が控えられ、そうなるモノが売れないので、モノの価格がさらに下がるという悪循環が続く。いったんデフレになると負の連鎖が起こり、らせん階段を下りるようにどんどん下降、それにつれて景気も比例して落ち込むなど、「デフレスパイラル」のメカニズムが働く。実際、日本では1990年前後をピークとするバブル経済が崩壊して以来、そのメカニズムが働き続け、「失われた10年」と言われる。

24) 経常収支って何?

一国の国際収支を評価する基準のひとつで、経常勘定ともいう。「貿易収支」「サービス収支」「所得収支」「経常移転収支」の4つから構成される。「貿易収支」はモノの輸入と輸出の差額から算出。「サービス収支」はサービス取引を表す。「所得収支」は対外直接投資や証券投資の収益で、日本企業が外国で得た収益から、外国企業が日本国内で得た収益をひいた額。「経常移転収支」は政府開発援助 (ODA) のうち医薬品など対価を伴わない現物援助を表す。1996年 IMF が設ける国際収支基準の改定を受けて、日本の統計も新基準に切り替わった。大きな変更点として、従来の基準で経常収支に含まれていた、投資用金の購入、解約や途上国への無償資金が資本収支に含まれるようになった。日本人が海外旅行をしたり、その先でする買い物や食事に使われた額の集計が日本の「サービス収支」の赤字額となる。よって、「経常黒字」というと、輸入額よりも輸出額が多かったことを表す。

25) 不況時のケインズ経済学的手法って何するの?

資源の配分を市場メカニズムに任せておくだけでは危険である。資本主義経済を安定的なものにするには、政府が様々な政策手段を駆使して建て直すというマクロ経済のこと。

現代の経済学はざっくり2つに分けられる

1、市場の不完全性を前提として、行政による総需要管理を旨とするケインズ派。(大きな政府)

2、競争的な市場経済主義を万能視する新古典派、その流れを汲む1980年台以降の新自由主義 (小さな政府)

ジョン・メイナード・ケインズはイギリスの経済学者。1929年の世界大恐慌から始まる30年台スーパー不況のさなか、新古典派の理屈 (民間の自由な競争に任せておけば市場メカニズムが働き、自動的に均衡がもたらされるはず) が現実には全く機能せず、大不況の中で、いつまで立っても失業 (33年ごろのアメリカの失業率は25%!) がなくならなかった。

そこで、ケインズは、自由市場に任せたままだと全般的に需要不足がおき、失業者が大量に出たまま経済が落ち着いてしまうと叫び出した (有効需要の原則)。逆に政府が公共事業などの政策をとって財やサービスへの需要をふやしてやれば、雇用も増えて失業はなくなっていくことになることを唱えた。ケインズ経済学はルーズベルト大統領のニューディール政策の理論支柱となった。要するに、ケインズ経済学は不況下に生まれ通用した学問である。